

令和4年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

町の資産や債務を適切に把握し管理するため、統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■余市町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
公共下水道特別会計（※1）			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
後期高齢者医療特別会計			
水道事業会計			
連結財務書類	一部事務組合等		
		株式会社 北後志第一清掃公社	
		後志教育研修センター組合	
		北後志消防組合	
		北後志衛生施設組合	

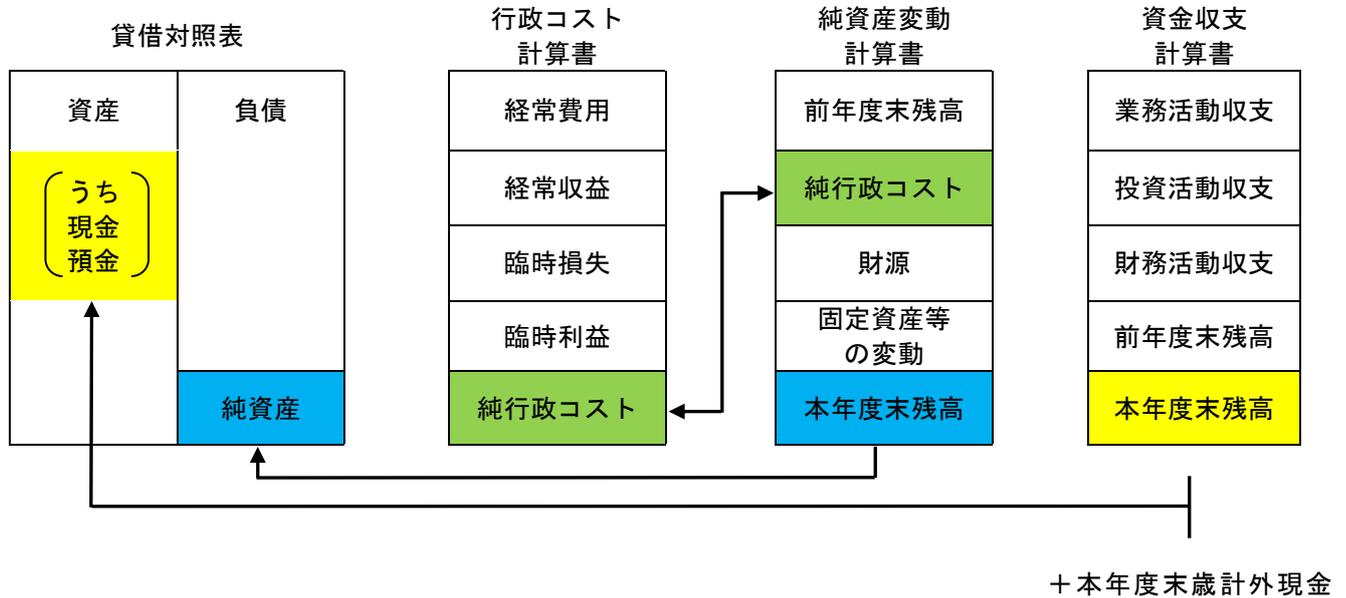
（※1）公共下水道特別会計について

統一的な基準に基づく地方公会計連結財務書類の取り扱いにより地方公営企業法適用化に着手した場合、その移行期間（令和3年度～5年度）については、連結されないこととなります。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は余市町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源
形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	15,681,351	23,459,998	24,570,229	固定負債	6,087,901	11,780,107	12,239,574
有形固定資産	13,545,456	20,973,585	21,606,365	地方債等	4,706,322	9,219,450	9,309,223
事業用資産	8,317,116	8,317,116	8,812,737	長期未払金	19,508	19,508	19,508
土地	2,497,471	2,497,471	2,571,715	退職手当引当金	1,359,241	1,359,241	1,727,223
立木竹	303,120	303,120	303,120	損失補償等引当金	2,830	2,830	2,830
建物	27,620,094	27,620,094	29,051,746	その他	-	1,179,079	1,180,791
建物減価償却累計額	△22,337,869	△22,337,869	△23,350,746	流動負債	855,280	1,174,331	1,217,273
工作物	589,056	589,056	610,537	1年内償還予定地方債等	645,360	950,697	968,606
工作物減価償却累計額	△462,496	△462,496	△481,374	未払金	9,209	17,558	19,408
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	130	130
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	22
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	124,094	124,094	144,477
航空機	-	-	-	預り金	76,617	76,909	79,686
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	4,944	4,944
その他	-	-	-	負債合計	6,943,181	12,954,438	13,456,848
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	107,740	107,740	107,740	固定資産等形成分	16,280,153	24,058,800	25,172,822
インフラ資産	5,050,255	11,182,178	11,212,543	余剰分(不足分)	△6,452,103	△11,918,982	△12,147,678
土地	29	81,001	81,001	他団体出資等分	-	-	-
建物	4,796	1,662,378	1,662,378	純資産合計	9,828,050	12,139,818	13,025,144
建物減価償却累計額	△643	△474,195	△474,195				
工作物	15,891,581	23,531,466	23,698,175				
工作物減価償却累計額	△10,885,949	△13,714,802	△13,851,147				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	40,441	96,331	96,331				
物品	533,670	4,165,816	5,047,658				
物品減価償却累計額	△355,585	△2,691,525	△3,466,573				
無形固定資産	76,092	134,635	135,065				
ソフトウェア	76,092	117,937	118,288				
その他	-	16,697	16,778				
投資その他の資産	2,059,803	2,351,778	2,828,799				
投資及び出資金	257,595	257,595	246,255				
有価証券	161,020	161,020	149,670				
出資金	96,575	96,575	96,585				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	100,417	187,253	187,951				
長期貸付金	55,295	55,295	-				
基金	1,654,501	1,872,599	2,414,971				
減債基金	311,467	311,467	311,467				
その他	1,343,034	1,561,133	2,103,504				
その他	-	-	600				
徴収不能引当金	△8,005	△20,965	△20,979				
流動資産	1,089,880	1,634,259	1,911,763				
現金預金	467,875	909,283	1,217,306				
資金	391,258	832,666	1,038,077				
歳計外現金	76,617	76,617	179,229				
未収金	23,394	123,802	36,304				
短期貸付金	1,934	1,934	1,934				
基金	596,868	596,868	600,660				
財政調整基金	596,868	596,868	600,660				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	2,561	55,671				
その他	-	2	80				
徴収不能引当金	△191	△191	△191				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	16,771,231	25,094,257	26,481,992	負債及び純資産合計	16,771,231	25,094,257	26,481,992

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※公共下水道特別会計の令和4年度末地方債残高は、6,469,567千円となっています。

これまでに一般会計等においては約167.71億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約98.28億円(58.6%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済みであり、負債である約69.43億円(41.4%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約250.94億円、純資産は約121.40億円(48.4%)、負債は約129.54億円(51.6%)、連結会計では資産は約264.82億円、純資産は約130.25億円(49.2%)、負債は約134.57億円(50.8%)となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	15,826,030	15,681,351	99.1%	23,721,543	23,459,998	98.9%	24,834,180	24,570,229	98.9%
有形固定資産	14,194,719	13,545,456	95.4%	21,741,165	20,973,585	96.5%	22,424,334	21,606,365	96.4%
事業用資産	8,850,658	8,317,116	94.0%	8,850,658	8,317,116	94.0%	9,358,973	8,812,737	94.2%
土地	2,498,991	2,497,471	99.9%	2,498,991	2,497,471	99.9%	2,571,951	2,571,715	100.0%
立木竹	303,098	303,120	100.0%	303,098	303,120	100.0%	303,098	303,120	100.0%
建物	27,621,921	27,620,094	100.0%	27,621,921	27,620,094	100.0%	29,018,894	29,051,746	100.1%
建物減価償却累計額	△21,881,762	△22,337,869	102.1%	△21,881,762	△22,337,869	102.1%	△22,846,287	△23,350,746	102.2%
工作物	587,055	589,056	100.3%	587,055	589,056	100.3%	608,800	610,537	100.3%
工作物減価償却累計額	△452,955	△462,496	102.1%	△452,955	△462,496	102.1%	△471,793	△481,374	102.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,311	107,740	61.8%	174,311	107,740	61.8%	174,311	107,740	61.8%
インフラ資産	5,177,227	5,050,255	97.5%	11,333,611	11,182,178	98.7%	11,365,864	11,212,543	98.7%
土地	29	29	100.0%	81,001	81,001	100.0%	81,001	81,001	100.0%
建物	184,960	4,796	2.6%	1,874,193	1,662,378	88.7%	1,874,193	1,662,378	88.7%
建物減価償却累計額	△321	△643	200.0%	△471,053	△474,195	100.7%	△471,053	△474,195	100.7%
工作物	15,542,159	15,891,581	102.2%	23,129,917	23,531,466	101.7%	23,290,095	23,698,175	101.8%
工作物減価償却累計額	△10,573,451	△10,885,949	103.0%	△13,347,058	△13,714,802	102.8%	△13,474,982	△13,851,147	102.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,852	40,441	169.6%	66,612	96,331	144.6%	66,612	96,331	144.6%
物品	481,543	533,670	110.8%	4,216,266	4,165,816	98.8%	5,085,928	5,047,658	99.2%
物品減価償却累計額	△314,708	△355,585	113.0%	△2,659,370	△2,691,525	101.2%	△3,386,431	△3,466,573	102.4%
無形固定資産	85,519	76,092	89.0%	141,596	134,635	95.1%	142,040	135,065	95.1%
ソフトウェア	85,519	76,092	89.0%	123,766	117,937	95.3%	124,129	118,288	95.3%
その他	-	-	-	17,831	16,697	93.6%	17,911	16,778	93.7%
投資その他の資産	1,545,792	2,059,803	133.3%	1,838,781	2,351,778	127.9%	2,267,806	2,828,799	124.7%
投資及び出資金	251,080	257,595	102.6%	251,080	257,595	102.6%	251,090	246,255	98.1%
有価証券	154,565	161,020	104.2%	154,565	161,020	104.2%	154,565	149,670	96.8%
出資金	96,515	96,575	100.1%	96,515	96,575	100.1%	96,525	96,585	100.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	102,371	100,417	98.1%	199,248	187,253	94.0%	200,030	187,951	94.0%
長期貸付金	62,063	55,295	89.1%	62,063	55,295	89.1%	-	-	-
基金	1,136,906	1,654,501	145.5%	1,343,136	1,872,599	139.4%	1,832,858	2,414,971	131.8%
減債基金	216,465	311,467	143.9%	216,465	311,467	143.9%	216,465	311,467	143.9%
その他	920,441	1,343,034	145.9%	1,126,671	1,561,133	138.6%	1,616,394	2,103,504	130.1%
その他	-	-	-	-	-	-	600	600	100.0%
徴収不能引当金	△6,629	△8,005	120.8%	△16,746	△20,965	125.2%	△16,772	△20,979	125.1%
流動資産	1,230,726	1,089,880	88.6%	1,705,138	1,634,259	95.8%	2,015,906	1,911,763	94.8%
現金預金	574,788	467,875	81.4%	911,299	909,283	99.8%	1,224,657	1,217,306	99.4%
資金	497,654	391,258	78.6%	834,165	832,666	99.8%	1,044,549	1,038,077	99.4%
歳計外現金	77,134	76,617	99.3%	77,134	76,617	99.3%	180,108	179,229	99.5%
未収金	21,748	23,394	107.6%	161,225	123,802	76.8%	73,522	36,304	49.4%
短期貸付金	-	1,934	-	-	1,934	-	-	1,934	-
基金	636,863	596,868	93.7%	636,863	596,868	93.7%	640,338	600,660	93.8%
財政調整基金	636,863	596,868	93.7%	636,863	596,868	93.7%	640,338	600,660	93.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	2,901	2,561	88.3%	84,471	55,671	65.9%
その他	-	-	-	-	2	-	67	80	119.1%
徴収不能引当金	△2,673	△191	7.1%	△7,149	△191	2.7%	△7,149	△191	2.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	17,056,756	16,771,231	98.3%	25,426,681	25,094,257	98.7%	26,850,086	26,481,992	98.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,721,909	6,087,901	90.6%	12,407,816	11,780,107	94.9%	12,861,039	12,239,574	95.2%
地方債等	5,357,685	4,706,322	87.8%	9,845,149	9,219,450	93.6%	9,957,092	9,309,223	93.5%
長期未払金	21,985	19,508	88.7%	21,985	19,508	88.7%	21,985	19,508	88.7%
退職手当引当金	1,338,589	1,359,241	101.5%	1,338,589	1,359,241	101.5%	1,677,290	1,727,223	103.0%
損失補償等引当金	3,650	2,830	77.5%	3,650	2,830	77.5%	3,650	2,830	77.5%
その他	-	-	-	1,198,443	1,179,079	98.4%	1,201,022	1,180,791	98.3%
流動負債	874,321	855,280	97.8%	1,229,728	1,174,331	95.5%	1,279,285	1,217,273	95.2%
1年内償還予定地方債等	677,363	645,360	95.3%	1,000,252	950,697	95.0%	1,024,593	968,606	94.5%
未払金	12,218	9,209	75.4%	39,370	17,558	44.6%	40,845	19,408	47.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	112	130	115.7%	112	130	115.7%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	22	-
賞与等引当金	107,606	124,094	115.3%	112,460	124,094	110.3%	133,506	144,477	108.2%
預り金	77,134	76,617	99.3%	77,534	76,909	99.2%	80,229	79,686	99.3%
その他	-	-	-	-	4,944	-	-	4,944	-
負債合計	7,596,230	6,943,181	91.4%	13,637,545	12,954,438	95.0%	14,140,324	13,456,848	95.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,462,893	16,280,153	98.9%	24,358,405	24,058,800	98.8%	25,474,518	25,172,822	98.8%
余剰分(不足分)	△7,002,367	△6,452,103	92.1%	△12,569,269	△11,918,982	94.8%	△12,764,756	△12,147,678	95.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	9,460,526	9,828,050	103.9%	11,789,137	12,139,818	103.0%	12,709,762	13,025,144	102.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※公共下水道特別会計の令和4年度末地方債残高は、6,469,567千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2.86億円(1.7%)の減少、純資産は約3.68億円(3.9%)の増加、負債は約6.53億円(8.6%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約3.32億円(1.3%)の減少、純資産は約3.51億円(3.0%)の増加、負債は約6.83億円(5.0%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、基金の増加もありますが、固定資産の償却が進行しているのと、現金預金の減少から全体として昨年より資産合計は減少しています。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約8.75億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約3.20億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約9.90億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約3.07億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度余市町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、余市町が保有している資産状況について見ていきますが、単に余市町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、余市町における資産形成の特徴が把握可能となります。

余市町における資産の構成を見ると、事業用資産が49.6%、インフラ資産が30.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■ 資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	余市町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-2 (53団体)
	R3年度	R4年度			人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	14,194,719	13,545,456	△649,264	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	31,993,363	
事業用資産	8,850,658	8,317,116	△533,542	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	15,479,777	
インフラ資産	5,177,227	5,050,255	△126,972	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	16,093,449	
物品	166,834	178,084	11,250	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	1,064,531	
無形固定資産	85,519	76,092	△9,427	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	41,858	
投資その他の資産	1,545,792	2,059,803	514,011	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,269,960	
流動資産	1,230,726	1,089,880	△140,845	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	2,343,541	
資産合計	17,056,756	16,771,231	△285,524	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	37,694,273	
項目 (資産合計に対する構成比)	余市町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-2 (53団体)
R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
有形固定資産	83.2%	80.8%	△2.5%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.9%	
事業用資産	51.9%	49.6%	△2.3%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	41.1%	
インフラ資産	30.4%	30.1%	△0.2%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	42.7%	
物品	1.0%	1.1%	0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	2.8%	
無形固定資産	0.5%	0.5%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	9.1%	12.3%	3.2%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	8.7%	
流動資産	7.2%	6.5%	△0.7%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	6.2%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	8.7%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

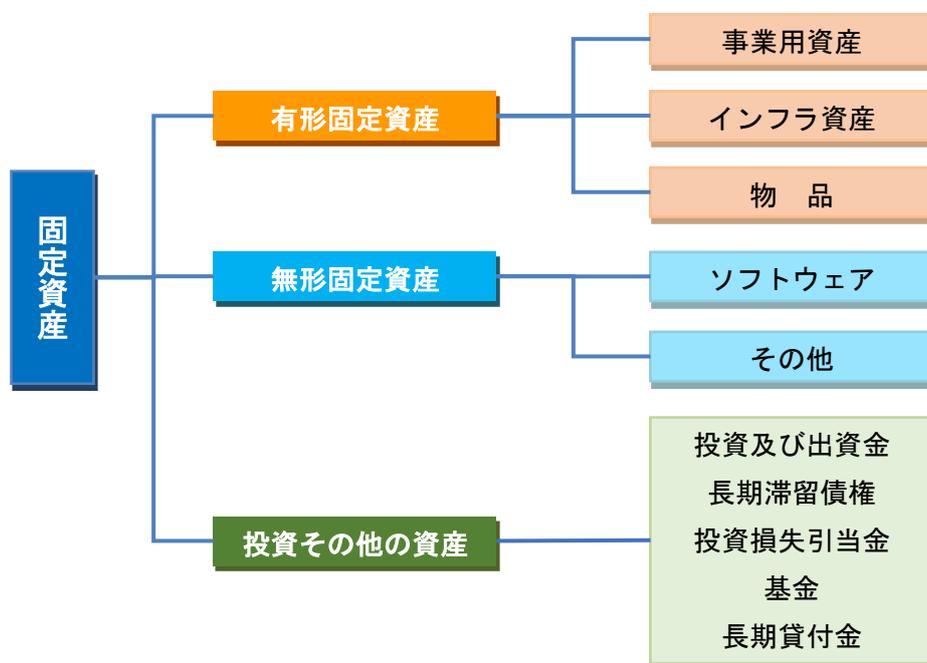
【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

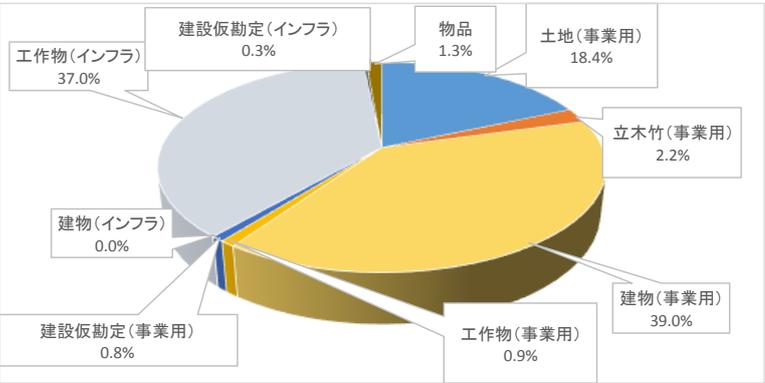


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに余市町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,497,471	18.4%
立木竹(事業用)	303,120	2.2%
建物(事業用)	5,282,225	39.0%
工作物(事業用)	126,560	0.9%
建設仮勘定(事業用)	107,740	0.8%
土地(インフラ)	29	0.0%
建物(インフラ)	4,153	0.0%
工作物(インフラ)	5,005,632	37.0%
建設仮勘定(インフラ)	40,441	0.3%
物品	178,084	1.3%
合計	13,545,456	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の39.0%、次いで工作物(インフラ)の37.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。余市町においては、76.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	余市町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-2 (53団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	44,417,637	44,639,197	221,560	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	46,572,613
減価償却累計額	33,223,197	34,042,542	819,345	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	30,025,518
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	74.8%	76.3%	1.5%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	64.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④ 令和4年度余市町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

余市町の純資産比率は41.4%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-2 (53団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	17,056,756	16,771,231	△285,524	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	37,694,273
負債合計	7,596,230	6,943,181	△653,049	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	10,375,469
純資産合計	9,460,526	9,828,050	367,524	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	27,318,785
純資産比率	55.5%	58.6%	3.1%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	72.5%
負債比率	44.5%	41.4%	△3.1%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	27.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、余市町は31.9%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-2 (53団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	17,056,756	16,771,231	△285,524	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	37,694,273
地方債残高	6,035,048	5,351,682	△683,366	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	8,217,405
資産合計対地方債割合	35.4%	31.9%	△3.5%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	21.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	9,634,824	14,715,027	18,116,356
業務費用	5,170,348	6,092,484	6,919,830
人件費	1,941,658	2,051,169	2,527,418
職員給与費	1,471,095	1,529,085	1,936,050
賞与等引当金繰入額	124,094	129,038	149,421
退職手当引当金繰入額	20,652	20,652	40,379
その他	325,817	372,393	401,568
物件費等	3,158,697	3,750,295	4,007,023
物件費	2,166,760	2,391,268	2,561,258
維持補修費	116,847	167,753	174,949
減価償却費	875,090	1,191,274	1,270,047
その他	-	-	769
その他の業務費用	69,993	291,020	385,389
支払利息	21,260	95,431	96,523
徴収不能引当金繰入額	1,376	4,219	4,256
その他	47,357	191,369	284,610
移転費用	4,464,476	8,622,543	11,196,526
補助金等	2,170,862	6,982,330	9,548,195
社会保障給付	1,239,809	1,239,809	1,239,809
他会計への繰出金	1,053,230	399,722	399,722
その他	575	682	8,800
経常収益	308,838	827,105	876,796
使用料及び手数料	174,486	626,957	649,379
その他	134,352	200,149	227,417
純経常行政コスト	9,325,986	13,887,922	17,239,561
臨時損失	283,947	284,596	284,596
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	103,783	103,783	103,783
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	180,164	180,813	180,813
臨時利益	5,457	5,457	5,457
資産売却益	4,637	4,637	4,637
その他	820	820	820
純行政コスト	9,604,476	14,167,060	17,518,699

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理していますが、
 公共下水道特別会計への繰り出し金は、他会計への繰出金に計上されています。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約96.35億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.09億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約93.26億円、臨時損益を加えた純行政コストは約96.04億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約141.67億円、連結会計では約175.19億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	10,219,506	9,634,824	94.3%	15,371,875	14,715,027	95.7%	18,691,081	18,116,356	96.9%
業務費用	5,418,842	5,170,348	95.4%	6,175,488	6,092,484	98.7%	7,016,693	6,919,830	98.6%
人件費	1,937,516	1,941,658	100.2%	2,040,328	2,051,169	100.5%	2,488,942	2,527,418	101.5%
職員給与費	1,470,624	1,471,095	100.0%	1,539,933	1,529,085	99.3%	1,920,776	1,936,050	100.8%
賞与等引当金繰入額	114,311	124,094	108.6%	119,166	129,038	108.3%	140,211	149,421	106.6%
退職手当引当金繰入額	49,330	20,652	41.9%	49,330	20,652	41.9%	70,651	40,379	57.2%
その他	303,251	325,817	107.4%	331,899	372,393	112.2%	357,304	401,568	112.4%
物件費等	3,434,191	3,158,697	92.0%	3,970,929	3,750,295	94.4%	4,223,140	4,007,023	94.9%
物件費	2,377,511	2,166,760	91.1%	2,561,735	2,391,268	93.3%	2,691,727	2,561,258	95.2%
維持補修費	186,769	116,847	62.6%	211,438	167,753	79.3%	221,807	174,949	78.9%
減価償却費	869,465	875,090	100.6%	1,186,704	1,191,274	100.4%	1,260,380	1,270,047	100.8%
その他	446	-	-	11,052	-	-	49,225	769	1.6%
その他の業務費用	47,135	69,993	148.5%	164,231	291,020	177.2%	304,611	385,389	126.5%
支払利息	26,669	21,260	79.7%	106,425	95,431	89.7%	108,098	96,523	89.3%
徴収不能引当金繰入額	△1,313	1,376	△104.8%	△1,564	4,219	△269.8%	△1,554	4,256	△273.9%
その他	21,779	47,357	217.4%	59,370	191,369	322.3%	198,068	284,610	143.7%
移転費用	4,800,664	4,464,476	93.0%	9,196,387	8,622,543	93.8%	11,674,388	11,196,526	95.9%
補助金等	2,477,946	2,170,862	87.6%	7,544,860	6,982,330	92.5%	10,015,105	9,548,195	95.3%
社会保障給付	1,238,715	1,239,809	100.1%	1,238,715	1,239,809	100.1%	1,238,715	1,239,809	100.1%
他会計への繰出金	1,083,461	1,053,230	97.2%	412,159	399,722	97.0%	412,159	399,722	97.0%
その他	542	575	106.0%	653	682	104.5%	8,408	8,800	104.7%
経常収益	342,610	308,838	90.1%	859,532	827,105	96.2%	906,294	876,796	96.7%
使用料及び手数料	161,593	174,486	108.0%	657,493	626,957	95.4%	673,595	649,379	96.4%
その他	181,017	134,352	74.2%	202,039	200,149	99.1%	232,699	227,417	97.7%
純経常行政コスト	9,876,896	9,325,986	94.4%	14,512,344	13,887,922	95.7%	17,784,787	17,239,561	96.9%
臨時損失	9,093	283,947	3122.6%	9,991,579	284,596	2.8%	9,991,579	284,596	2.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	9,913	103,783	1046.9%	9,991,748	103,783	1.0%	9,991,748	103,783	1.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	△820	-	-	△820	-	-	△820	-	-
その他	-	180,164	-	650	180,813	27800.7%	650	180,813	27800.7%
臨時利益	4,682	5,457	116.6%	4,682	5,457	116.6%	4,682	5,457	116.6%
資産売却益	4,682	4,637	99.0%	4,682	4,637	99.0%	4,682	4,637	99.0%
その他	-	820	-	-	820	-	-	820	-
純行政コスト	9,881,307	9,604,476	97.2%	24,499,240	14,167,060	57.8%	27,771,683	17,518,699	63.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理していますが、
 公共下水道特別会計への繰り出し金は、他会計への繰出金に計上されています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.85億円（5.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.34億円（9.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.51億円（5.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.77億円（2.8%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約103.32億円（42.2%）減少、連結会計では約102.53億円（36.9%）となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、余市町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

余市町においては、業務費用が53.7%、移転費用が46.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.2%、物件費等に32.8%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-2 (53団体)
	R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
									町村Ⅳ-2 (53団体)	
経常費用	10,219,506	9,634,824	△584,683	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	7,484,035	
業務費用	5,418,842	5,170,348	△248,494	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	4,949,965	
人件費	1,937,516	1,941,658	4,141	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	1,541,427	
物件費等	3,434,191	3,158,697	△275,494	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	3,304,500	
その他の業務費用	47,135	69,993	22,858	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	104,038	
移転費用	4,800,664	4,464,476	△336,188	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	3,277,475	
項目 (経常費用に対する構成比)	余市町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-2 (53団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)		人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	53.0%	53.7%	0.6%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	66.1%	
人件費	19.0%	20.2%	1.2%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	20.6%	
物件費等	33.6%	32.8%	△0.8%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	44.2%	
その他の業務費用	0.5%	0.7%	0.3%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%	
移転費用	47.0%	46.3%	△0.6%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	43.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。余市町における減価償却費の構成割合は9.1%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-2 (53団体)
	R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
									町村Ⅳ-2 (53団体)	
減価償却費	869,465	875,090	5,625	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	1,246,159	
経常費用	10,219,506	9,634,824	△584,683	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	7,484,035	
対経常費用 減価償却費割合	8.5%	9.1%	0.6%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	16.7%	
未償却資産合計	11,279,959	10,672,747	△607,212	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	46,572,613	
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.7%	8.2%	0.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	2.7%	
資産合計	17,056,756	16,771,231	△285,524	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	37,694,273	
対資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.2%	0.1%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.3%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

余市町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.5%、扶助費である社会保障給付が12.9%、他会計の負担分である繰出金が10.9%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-2 (53団体)
	R3年度	R4年度	人口		人口	人口	人口	人口		
			5,000人未満 (77団体)		5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	10,219,506	9,634,824	△584,683	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	7,484,035	
移転費用	4,800,664	4,464,476	△336,188	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	3,277,475	
補助金等	2,477,946	2,170,862	△307,084	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	1,991,223	
社会保障給付	1,238,715	1,239,809	1,093	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	1,052,568	
他会計への繰出金	1,083,461	1,053,230	△30,231	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	771,849	
その他	542	575	33	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	47,465	
項目 (経常費用に対する構成比)	余市町			前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅳ-2 (53団体)
R3年度	R4年度	5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)		1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	47.0%	46.3%	△0.6%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	43.8%	
補助金等	24.2%	22.5%	△1.7%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	26.6%	
社会保障給付	12.1%	12.9%	0.7%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	14.1%	
他会計への繰出金	10.6%	10.9%	0.3%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	10.3%	
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.6%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,460,526	11,789,137	12,709,762
純行政コスト(△)	△9,604,476	△14,167,060	△17,518,699
財源	9,795,355	14,341,097	17,654,136
税収等	7,318,045	9,038,425	12,010,362
国県等補助金	2,477,311	5,302,673	5,643,774
本年度差額	190,879	174,037	135,436
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	23	23	23
無償所管換等	3,121	3,121	3,121
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△433
その他	173,501	173,501	177,235
本年度純資産変動額	367,524	350,682	315,382
本年度末純資産残高	9,828,050	12,139,818	13,025,144

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約98.28億円となっています。また、全体会計では約121.40億円、連結会計では約130.25億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	8,781,284	9,460,526	107.7%	14,036,366	11,789,137	84.0%	15,009,031	12,709,762	84.7%
純行政コスト(△)	△9,881,307	△9,604,476	97.2%	△24,499,240	△14,167,060	57.8%	△27,771,683	△17,518,699	63.1%
財源	10,505,941	9,795,355	93.2%	15,258,456	14,341,097	94.0%	18,525,836	17,654,136	95.3%
税収等	7,305,692	7,318,044	100.2%	9,112,428	9,038,425	99.2%	12,039,377	12,010,362	99.8%
国県等補助金	3,200,249	2,477,311	77.4%	6,146,027	5,302,673	86.3%	6,486,459	5,643,774	87.0%
本年度差額	624,634	190,879	30.6%	△9,240,784	174,037	△1.9%	△9,245,847	135,436	△1.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	2,410	23	1.0%	2,410	23	1.0%	2,410	23	1.0%
無償所管換等	52,198	3,121	6.0%	52,198	3,121	6.0%	56,171	3,121	5.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△18,180	△433	2.4%
その他	-	173,501	-	6,938,947	173,501	2.5%	6,906,177	177,235	2.6%
本年度純資産変動額	679,242	367,524	54.1%	△2,247,229	350,682	△15.6%	△2,299,269	315,382	△13.7%
本年度末純資産残高	9,460,526	9,828,050	103.9%	11,789,137	12,139,818	103.0%	12,709,762	13,025,144	102.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.68億円(3.9%)増加、全体会計では約3.51億円(3.0%)増加、連結会計では約3.15億円(2.5%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	8,733,366	13,390,366	16,712,033
業務費用支出	4,256,718	4,755,651	5,503,335
移転費用支出	4,476,648	8,634,715	11,208,698
業務収入	9,958,222	14,980,943	18,339,024
臨時支出	-	649	649
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,224,856	1,589,928	1,626,342
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,500,531	1,860,992	1,980,702
投資活動収入	852,646	927,074	1,024,226
投資活動収支	△647,885	△933,919	△956,476
【財務活動収支】			
財務活動支出	990,383	1,313,272	1,333,772
財務活動収入	307,016	655,763	655,763
財務活動収支	△683,367	△657,509	△678,009
本年度資金収支額	△106,396	△1,499	△8,143
前年度末資金残高	497,654	834,165	1,044,549
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,671
本年度末資金残高	391,258	832,666	1,038,077

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.06億円のマイナスで、資金残高は約3.91億円に減少しました。

全体会計では約0.01億円のマイナスで、資金残高は約8.33億円に減少、連結会計では約0.08億円のマイナスで、資金残高は約10.38億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	9,326,241	8,733,366	93.6%	14,118,323	13,390,366	94.8%	17,369,984	16,712,033	96.2%
業務費用支出	4,502,352	4,256,718	94.5%	4,898,711	4,755,651	97.1%	5,667,371	5,503,335	97.1%
人件費支出	1,901,178	1,904,518	100.2%	2,003,742	2,013,939	100.5%	2,458,929	2,500,861	101.7%
物件費等支出	2,565,466	2,297,005	89.5%	2,762,633	2,581,332	93.4%	2,935,368	2,748,349	93.6%
支払利息支出	26,669	21,260	79.7%	106,425	95,431	89.7%	108,098	96,523	89.3%
その他の支出	9,038	33,935	375.5%	25,912	64,949	250.7%	164,976	157,602	95.5%
移転費用支出	4,823,889	4,476,648	92.8%	9,219,612	8,634,715	93.7%	11,702,613	11,208,698	95.8%
補助金等支出	2,501,171	2,183,034	87.3%	7,568,085	6,994,502	92.4%	10,043,330	9,560,367	95.2%
社会保障給付支出	1,238,715	1,239,809	100.1%	1,238,715	1,239,809	100.1%	1,238,715	1,239,809	100.1%
他会計への繰出支出	1,083,461	1,053,230	97.2%	412,159	399,722	97.0%	412,159	399,722	97.0%
その他の支出	542	575	106.0%	653	682	104.5%	8,408	8,800	104.7%
業務収入	10,552,389	9,958,222	94.4%	15,738,489	14,980,943	95.2%	19,048,821	18,339,024	96.3%
税収等収入	7,306,015	7,318,865	100.2%	9,044,271	8,964,095	99.1%	11,882,173	11,935,110	100.4%
国県等補助金収入	2,903,325	2,333,514	80.4%	5,848,004	5,158,876	88.2%	6,188,436	5,499,977	88.9%
使用料及び手数料収入	162,064	174,015	107.4%	644,159	664,807	103.2%	660,261	680,968	103.1%
その他の収入	180,985	131,828	72.8%	202,055	193,166	95.6%	317,951	222,969	70.1%
臨時支出	-	-	-	650	649	99.8%	650	649	99.8%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	650	649	99.8%	650	649	99.8%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,226,147	1,224,856	99.9%	1,619,515	1,589,928	98.2%	1,678,187	1,626,342	96.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,751,531	1,500,531	85.7%	2,077,261	1,860,992	89.6%	2,210,439	1,980,702	89.6%
公共施設等整備費支出	500,686	320,014	63.9%	764,915	633,006	82.8%	800,595	649,882	81.2%
基金積立金支出	1,169,845	1,099,457	94.0%	1,231,346	1,146,926	93.1%	1,324,550	1,249,473	94.3%
投資及び出資金支出	5,000	5,060	101.2%	5,000	5,060	101.2%	-	60	-
貸付金支出	76,000	76,000	100.0%	76,000	76,000	100.0%	85,295	81,287	95.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	965,047	852,646	88.4%	1,049,837	927,074	88.3%	1,108,258	1,024,226	92.4%
国県等補助金収入	296,924	143,797	48.4%	356,113	182,625	51.3%	356,113	182,625	51.3%
基金取崩収入	581,894	621,857	106.9%	607,494	657,457	108.2%	650,054	735,599	113.2%
貸付金元金回収収入	78,906	80,834	102.4%	78,906	80,834	102.4%	82,864	83,013	100.2%
資産売却収入	7,324	6,158	84.1%	7,324	6,157	84.1%	7,324	6,157	84.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	11,903	16,832	141.4%
投資活動収支	△786,484	△647,885	82.4%	△1,027,425	△933,919	90.9%	△1,102,181	△956,476	86.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	658,228	990,383	150.5%	1,015,000	1,313,272	129.4%	1,088,860	1,333,772	122.5%
地方債等償還支出	658,228	990,383	150.5%	984,430	1,313,272	133.4%	1,058,287	1,333,772	126.0%
その他の支出	-	-	-	30,569	-	-	30,572	-	-
財務活動収入	419,749	307,016	73.1%	673,349	655,763	97.4%	673,349	655,763	97.4%
地方債等発行収入	419,749	307,016	73.1%	673,349	655,763	97.4%	673,349	655,763	97.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△238,479	△683,367	286.6%	△341,651	△657,509	192.5%	△415,511	△678,009	163.2%
本年度資金収支額	201,184	△106,396	△52.9%	250,440	△1,499	△0.6%	160,495	△8,143	△5.1%
前年度末資金残高	296,470	497,654	167.9%	632,764	834,165	131.8%	950,748	1,044,549	109.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	△49,039	-	-	△66,694	1,671	△2.5%
本年度末資金残高	497,654	391,258	78.6%	834,165	832,666	99.8%	1,044,549	1,038,077	99.4%
前年度末歳計外現金残高	76,699	77,134	100.6%	76,699	77,134	100.6%	167,156	180,108	107.7%
本年度歳計外現金増減額	435	△517	△118.9%	435	△517	△118.9%	12,952	△879	△6.8%
本年度末歳計外現金残高	77,134	76,617	99.3%	77,134	76,617	99.3%	180,108	179,229	99.5%
本年度末現金預金残高	574,788	467,875	81.4%	911,299	909,283	99.8%	1,224,657	1,217,306	99.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理していますが、
 公共下水道特別会計への繰り出し金は、他会計への繰出金に計上されています。

令和4年度 余市町財務分析（一般会計等）

これまで、余市町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは余市町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、余市町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は58.6%で平均値70.5%の83.1%
- 住民一人当たりの資産額は97万円で平均値262万円の37.0%
- 住民一人当たりの負債額は40万円で平均値78万円の51.3%
- 住民一人当たりの行政コストは55万円で平均値57万円の96.0%
- 受益者負担割合は3.2%で平均値4.5%の70.6%
- 基礎的財政収支は約10.76億円で平均値7.68億円の140.1%

(1) 純資産比率

余市町の純資産比率は、58.6%となっています。人口平均の70.5%より低い水準です。

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	55.5%	58.6%	3.1%	70.5%	72.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくこととなります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

余市町の場合だと、自己資金が58.6万円、借金が41.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくこととなります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	96万円	97万円	1万円	262万円	185万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の17,339人で算出しています。

余市町の「住民一人当たりの資産額」は97万円で、人口平均の262万円よりも低い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	43万円	40万円	△3万円	78万円	52万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

余市町においては約40万円で、人口平均の78万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	56万円	55万円	△1万円	57万円	42万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

余市町は55万円で、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.4%	3.2%	△0.2%	4.5%	4.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

余市町の受益者負担割合は3.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.5%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	10億54百万円	10億76百万円	22百万円	7億68百万円	4億21百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。余市町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約10.76億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていることになります。